

2016年6月(第117回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2016年6月1日～6月10日

調査対象:2016年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(529名)および各地経済同友会代表幹事(70名)

計599名

集計回答数:235名(回答率=39.2%)〔製造業79名、非製造業156名〕

〔公益社団法人経済同友会会員191名、各地経済同友会代表幹事44名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1)景気の現状について

「緩やかに拡大している」が低下(24.3%→13.6%)し、「横ばい状態が続いている」が上昇(63.8%→76.6%)した。

同友会景気判断指数(※)は前回の6.6から1.5に低下した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大する」が上昇(13.6%→44.0%)し、「横ばい状態が続く」が低下(76.6%→46.1%)した。同友会景気判断指数は17.1に上昇した。

判断根拠としては、「政府支出」の「増加」の回答割合が増加(14.8%→30.9%)したほか、「生産・販売」の「増加」の回答割合が増加(3.8%→4.5%)した。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

・売上高:4-6月期は、製造業は「増収」が低下(49.3%→23.2%)し、非製造業は「減収」が上昇(20.8%→26.5%)した。

同友会売上高指数は、4-6月期見込み:0.0、7-9月期予想:6.8となった。

・経常利益:4-6月期は、製造業は「増益」が低下(39.4%→28.4%)し、非製造業は「減益」が上昇(22.4%→29.0%)した。

同友会経常利益指数は、4-6月期見込み:▲2.5、7-9月期予想:6.5となった。

(2)設備投資

2016年度の設備投資額は、製造業は「増額」が低下(59.2%→52.7%)し、非製造業は「増額」が低下(38.7%→34.1%)した。

同友会設備投資指数は、2016年3月調査時の35.0から29.3に低下した。

(3)雇用

製造業では「不足」が上昇(15.6%→17.9%)し、非製造業では「不足」が低下(37.7%→32.9%)した。

同友会雇用判断指数は、2016年3月調査時の▲22.0から▲19.0となった。

III. トピックス:「Japan2.0」に向けて

(1)将来に向けた考えや指針、経験や知見

①開発

「社外との連携」、「新しい製品・サービス開発の具体的な方向性の提示」、「需要の深耕」、「新分野の開拓」、といった意見が多く寄せられた。

②生産

「合理化・効率化・安定性の追求」、「グローバル化への対応・現地生産」、「技術革新」、「M&A等を通じた経営統合や社外連携」、「日本国内への回帰」、といった意見が多く寄せられた。

③販売

「よりきめ細かい顧客対応」、「グローバル展開への注力、インバウンド需要の取り込み」、「M&A等を通じた経営統合や社外連携」、「集中出店(ドミナント戦略)」、といった意見が多く寄せられた。

④雇用・人材育成

「人材育成・教育・確保」、「労働の多様性を実現」、「人事制度の整備」、「人間ならではの対応を重視」、といった意見が多く寄せられた。

⑤超低金利

「超低金利を活用」、「超低金利政策に対する懸念・不透明感」、「超低金利政策の長期化を予想」、といった意見が多く寄せられた。

(2)更に広い視点での日本経済・世界経済の将来に関する問題意識

「日本の成長戦略について」、「日本の財政問題について」、「グローバルな課題について」、「日本が世界をリードするために」、「日本の人口問題について」、「日本の生産性について」、「社会の安定について」、「ポピュリズムへの懸念」、といった意見が多く寄せられた。

(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。「その他」は考慮せず

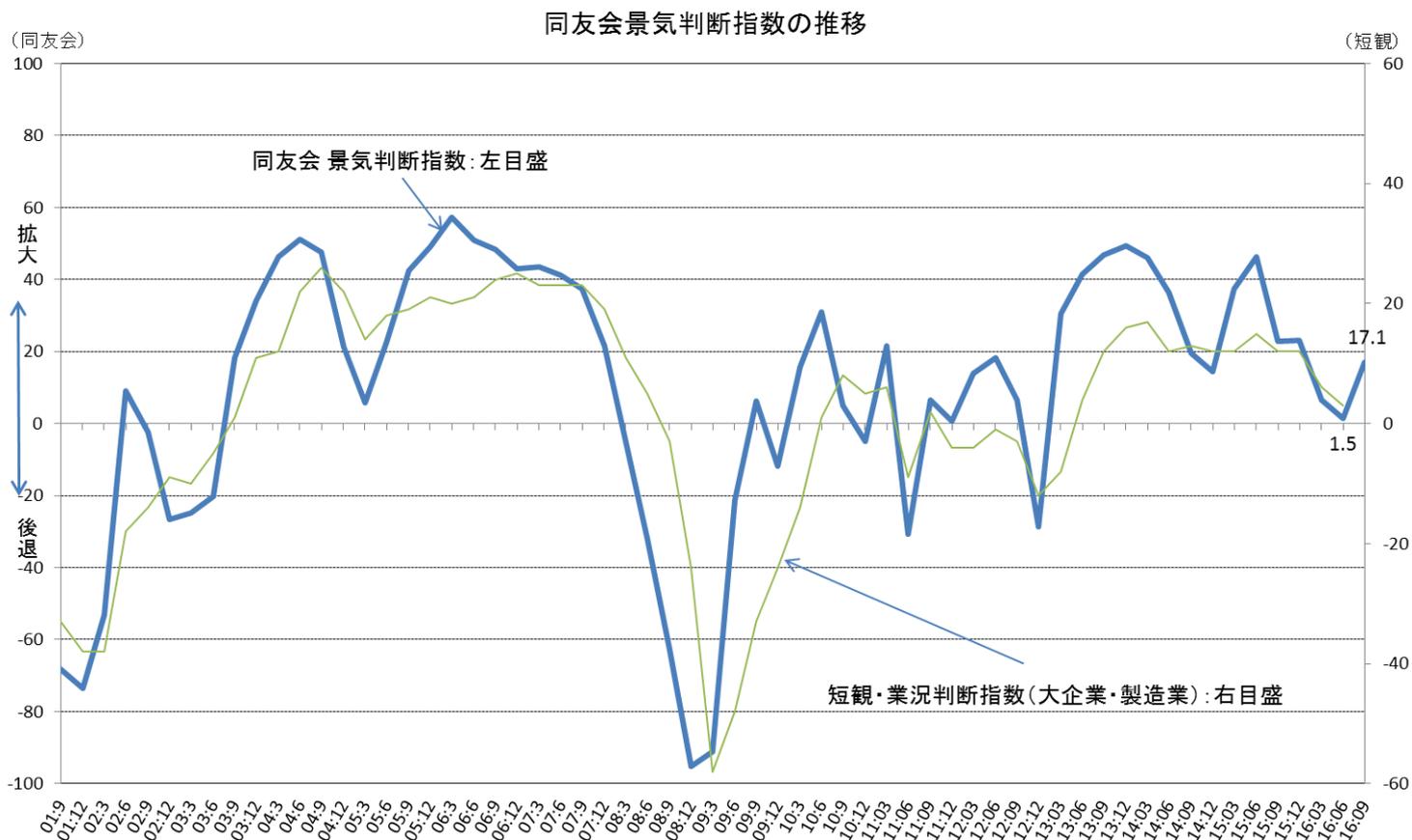
I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

(1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

(2)2016年後半(2016年7月～2016年12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数235人) 見通し(回答数232人)

(回答比%)

調査時点	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	今後の見通し
拡大している	0.4	0.0	0.8	4.3	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0
緩やかに拡大している	49.8	40.0	75.2	84.8	49.4	47.9	24.3	13.6	44.0
横ばい状態が続いている	38.1	50.6	21.8	9.7	45.5	49.2	63.8	76.6	46.1
緩やかに後退している	9.0	7.7	2.1	0.8	4.3	2.5	11.1	8.9	9.1
後退している	1.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.9	0.4
その他	1.3	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4
(景気判断指数)	19.5	14.5	37.4	46.3	23.0	23.1	6.6	1.5	17.1

図表1(3)

製造業:現状(回答数79人) 見通し(回答数77人) (回答比%)

調査時点	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	今後の見通し
拡大	45.6	36.8	75.0	85.7	59.3	42.1	22.1	7.6	41.6
横ばい状態	48.5	56.6	22.4	13.2	34.6	56.6	68.8	81.0	48.1
後退	5.9	6.6	2.6	0.0	6.2	1.3	9.1	11.4	10.4

非製造業:現状(回答数156人) 見通し(回答数155人) (回答比%)

調査時点	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	今後の見通し
拡大	52.3	41.5	76.5	91.0	45.4	51.2	25.9	16.7	45.2
横ばい状態	33.5	47.8	21.6	7.8	50.6	45.7	61.4	74.4	45.2
後退	12.3	10.7	1.9	1.2	3.4	3.0	12.7	9.0	9.0

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数191人) 見通し(回答数188人) (回答比%)

調査時点	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	今後の見通し
拡大	51.7	41.9	79.1	89.4	50.5	49.5	24.7	14.1	46.3
横ばい状態	37.8	50.3	18.7	9.6	44.6	47.9	62.6	74.3	43.6
後退	8.7	7.8	2.1	1.0	4.4	2.6	12.6	11.5	9.6

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数44人) 見通し(回答数44人) (回答比%)

調査時点	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	今後の見通し
拡大	45.1	33.9	64.7	87.8	47.1	43.8	24.5	11.4	34.1
横ばい状態	39.2	51.8	33.3	10.2	49.0	54.2	67.9	86.4	56.8
後退	15.7	14.3	2.0	0.0	3.9	2.1	7.5	2.3	9.1

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2016年後半(2016年7月~2016年12月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数220人) (回答比%)

調査時点	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	
設備投資	増加	50.9	48.7	45.5	58.0	50.2	54.0	37.3	25.9
	減少	6.5	4.2	2.1	0.8	6.4	7.2	10.6	8.2
個人消費	増加	31.9	40.3	48.9	62.0	36.3	41.7	30.1	26.4
	減少	23.6	18.6	8.9	5.9	21.1	13.6	31.8	32.7
政府支出	増加	22.7	16.1	15.3	5.5	7.6	9.8	14.8	30.9
	減少	0.9	1.7	0.4	1.2	1.6	0.9	0.8	1.4
住宅投資	増加	1.4	2.1	3.8	2.4	4.0	3.4	12.7	4.5
	減少	4.6	3.4	1.7	1.2	2.4	3.8	0.8	0.9
輸出	増加	21.3	28.4	34.5	25.5	11.2	12.3	6.4	6.4
	減少	1.4	1.7	1.7	0.0	17.9	6.8	14.4	15.0
生産・販売	増加	9.7	9.3	14.9	19.6	8.0	12.8	3.8	4.5
	減少	5.6	4.7	2.6	0.4	6.4	5.1	9.3	5.5
その他	4.2	4.2	3.8	6.3	7.6	8.1	9.3	12.7	

(4)対ドル円相場:2016年12月末値

図表3(1)

<参考> 2016年5月31日 終値1ドル=110円68銭

全体(回答数228人)

(回答比%)

	100円未満	100円～105円未満	105円～110円未満	110円～115円未満	115円～120円未満	120円～125円未満	125円～130円未満	130円以上
今回	1.3	10.5	43.9	34.6	7.9	1.8	0.0	0.0
前回	0.0	2.5	12.2	45.6	33.3	5.9	0.4	0.0

(5)日経平均株価(225種):2016年12月末値

図表3(2)

<参考> 2016年5月31日 終値17,234円98銭

全体(回答数227人)

(回答比%)

	14,000円未満	14,000円台	15,000円台	16,000円台	17,000円台	18,000円台	19,000円台	20,000円台	21,000円台	22,000円以上
今回	0.4	0.4	5.3	19.8	37.0	26.4	7.5	3.1	0.0	0.0
前回	0.0	1.7	6.4	17.4	40.0	27.2	5.1	2.1		

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

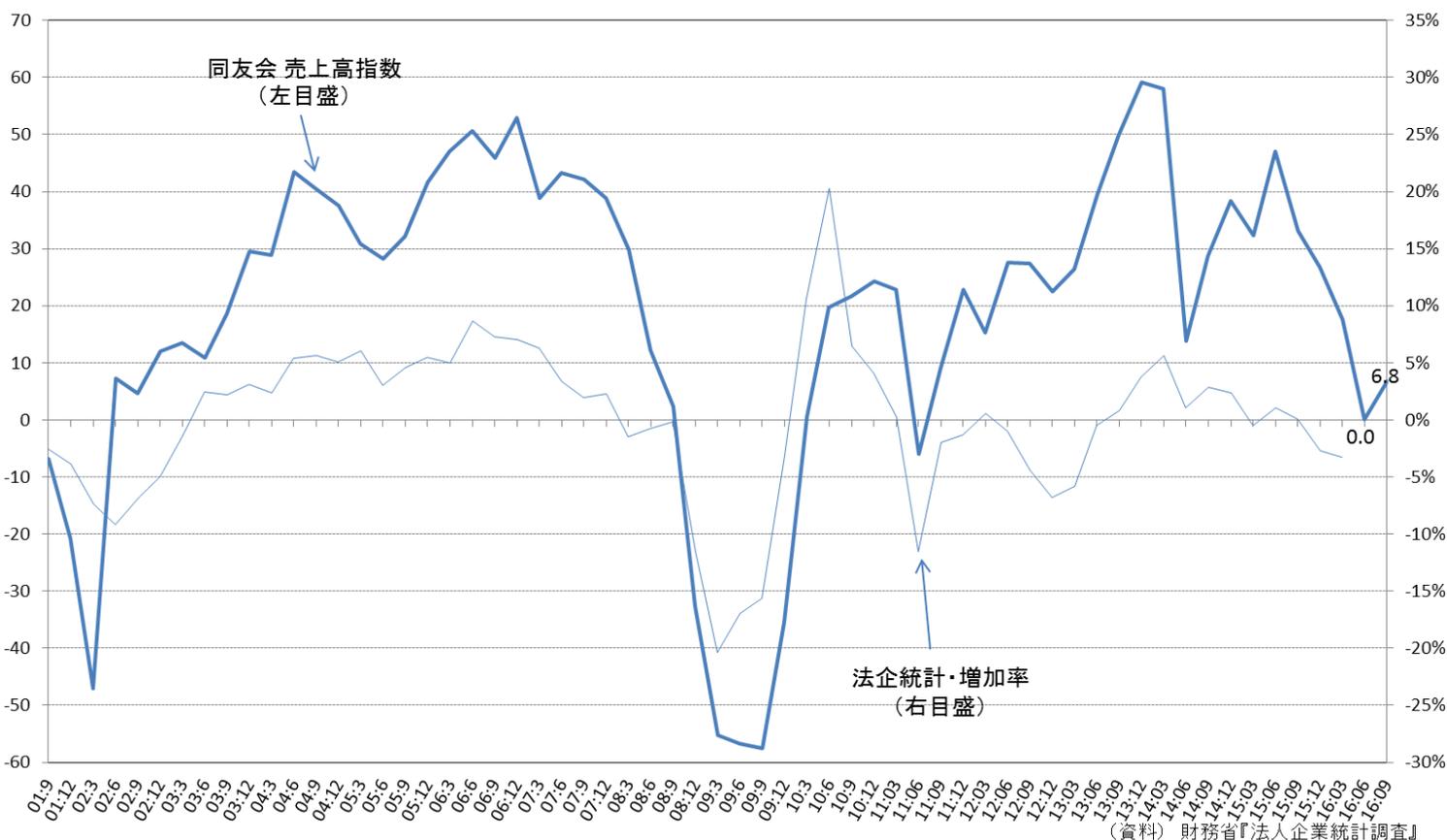
(1) 貴社の売上高

売上高の推移

図表4(1)

(同友会)

(法企統計・前年比)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2016年9月の値は2016年6月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数205人) 予想(回答数205人)

(回答比%)

見込み 予想

	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9
増収	45.4	51.1	47.3	56.8	47.2	45.9	41.9	30.7	31.2
横ばい	38.0	36.1	37.6	33.3	38.9	34.9	33.8	38.5	44.4
減収	16.6	12.8	15.0	9.8	14.0	19.1	24.3	30.7	24.4
同友会売上高指数	28.8	38.3	32.3	47.0	33.2	26.8	17.6	0.0	6.8

製造業: 見込み(回答数69人) 予想(回答数69人)

(回答比%)

	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9
増収	37.1	58.6	48.6	61.0	44.6	49.3	49.3	23.2	20.3
横ばい	40.3	31.4	26.4	24.4	37.8	21.7	19.2	37.7	46.4
減収	22.6	10.0	25.0	14.6	17.6	29.0	31.5	39.1	33.3

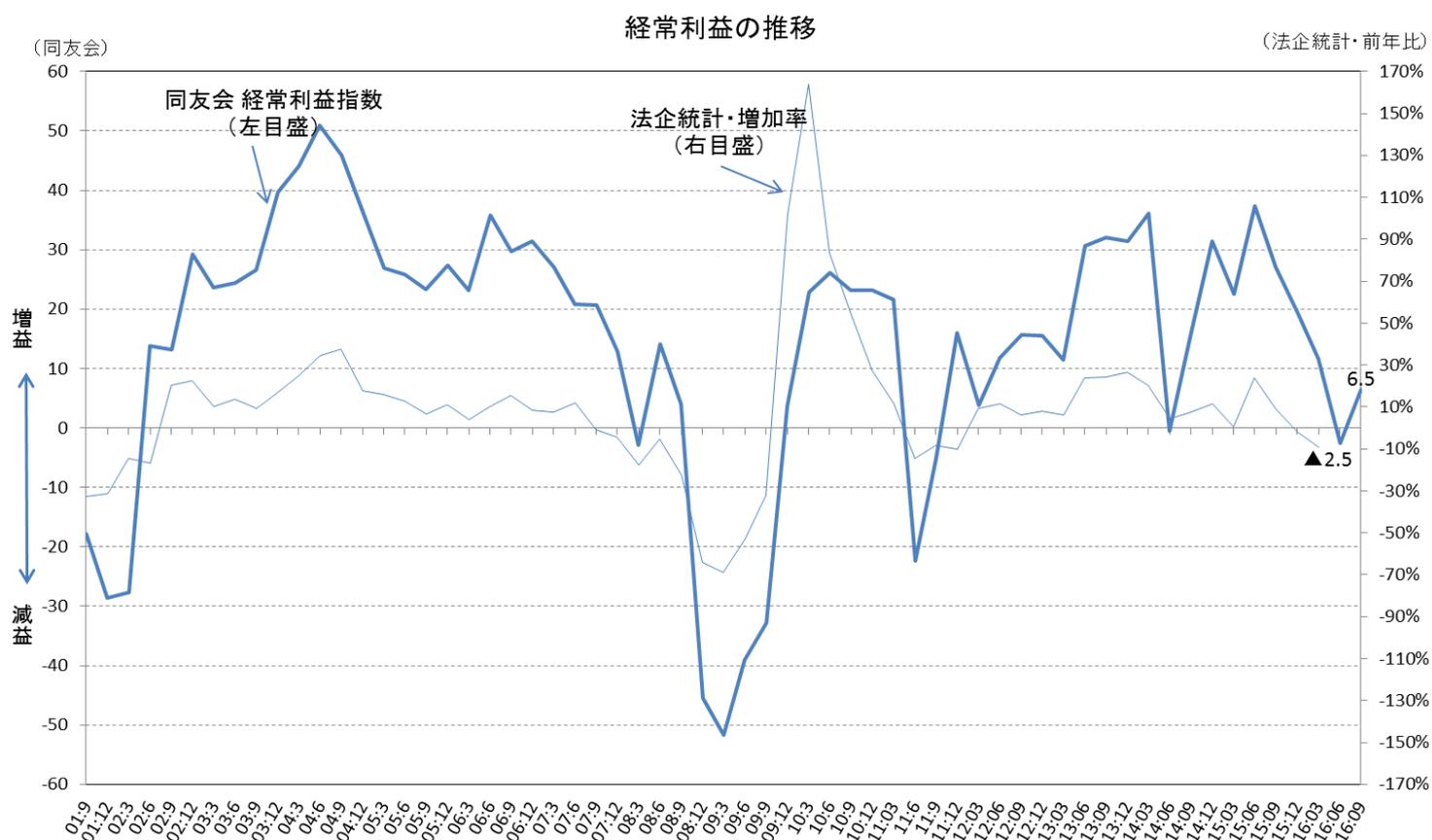
非製造業: 見込み(回答数136人) 予想(回答数136人)

(回答比%)

	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9
増収	49.0	47.7	46.8	54.6	48.4	44.3	38.3	34.6	36.8
横ばい	37.1	38.3	42.9	38.2	39.4	41.4	40.9	39.0	43.4
減収	14.0	14.1	10.4	7.2	12.3	14.3	20.8	26.5	19.9

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2016年9月の値は2016年6月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数198人) 予想(回答数198人) (回答比%)

								見込み		予想	
	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9		
増益	40.6	53.1	42.9	50.5	45.0	41.0	38.3	31.3	31.8		
横ばい	35.0	25.4	36.9	36.4	36.9	37.4	35.0	34.8	42.9		
減益	24.4	21.6	20.3	13.2	18.0	21.5	26.6	33.8	25.3		
同友会経常利益指数	16.2	31.5	22.6	37.3	27.0	19.5	11.7	-2.5	6.5		

製造業: 見込み(回答数67人) 予想(回答数67人) (回答比%)

	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9
増益	37.3	63.8	40.8	57.7	55.6	46.2	39.4	28.4	28.4
横ばい	35.6	17.4	28.2	30.8	25.0	30.8	25.4	28.4	32.8
減益	27.1	18.8	31.0	11.5	19.4	23.1	35.2	43.3	38.8

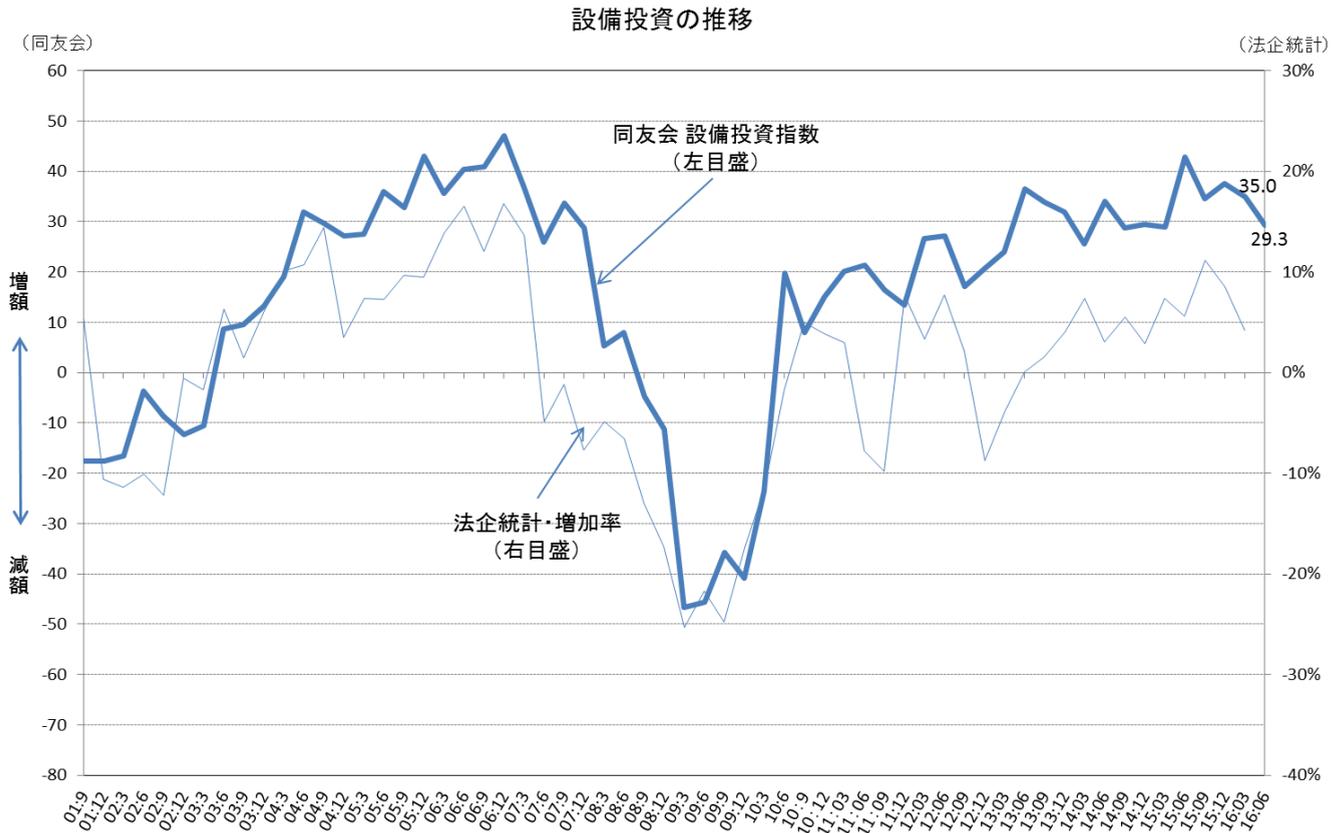
非製造業: 見込み(回答数131人) 予想(回答数131人) (回答比%)

	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9
増益	42.0	47.9	43.8	46.5	40.0	38.5	37.8	32.8	33.6
横ばい	34.8	29.2	41.1	39.4	42.7	40.8	39.9	38.2	48.1
減益	23.2	22.9	15.1	14.1	17.3	20.8	22.4	29.0	18.3

2. 貴社の設備投資(2016年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2016年度)は2015年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(資料) 財務省「法人企業統計調査」

(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2014年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6
全体 (回答数212人)	増額	42.1	40.6	39.6	48.3	44.0	47.3	45.6	40.6
	2015年度並み*	44.5	48.2	49.8	46.2	46.6	42.9	43.8	48.1
	減額	13.4	11.2	10.7	5.5	9.4	9.8	10.6	11.3
	同友会設備投資指数	28.7	29.4	28.9	42.8	34.6	37.5	35.0	29.3
製造業 (回答数74人)	増額	43.3	46.1	40.8	56.2	51.3	47.3	59.2	52.7
	2015年度並み*	47.8	44.7	43.4	36.0	35.0	41.9	31.6	40.5
	減額	9.0	9.2	15.8	7.9	13.8	10.8	9.2	6.8
非製造業 (回答数138人)	増額	41.5	37.8	38.9	43.6	40.3	47.3	38.7	34.1
	2015年度並み*	43.0	50.0	53.0	52.3	52.6	43.3	50.0	52.2
	減額	15.5	12.2	8.1	4.0	7.1	9.3	11.3	13.8

*注) 2014/9~2015/3調査時は2013年度並み、2015/6~2016/3調査時は2014年度並み

(2) 増額される設備投資 / (3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3)

○増額設備投資

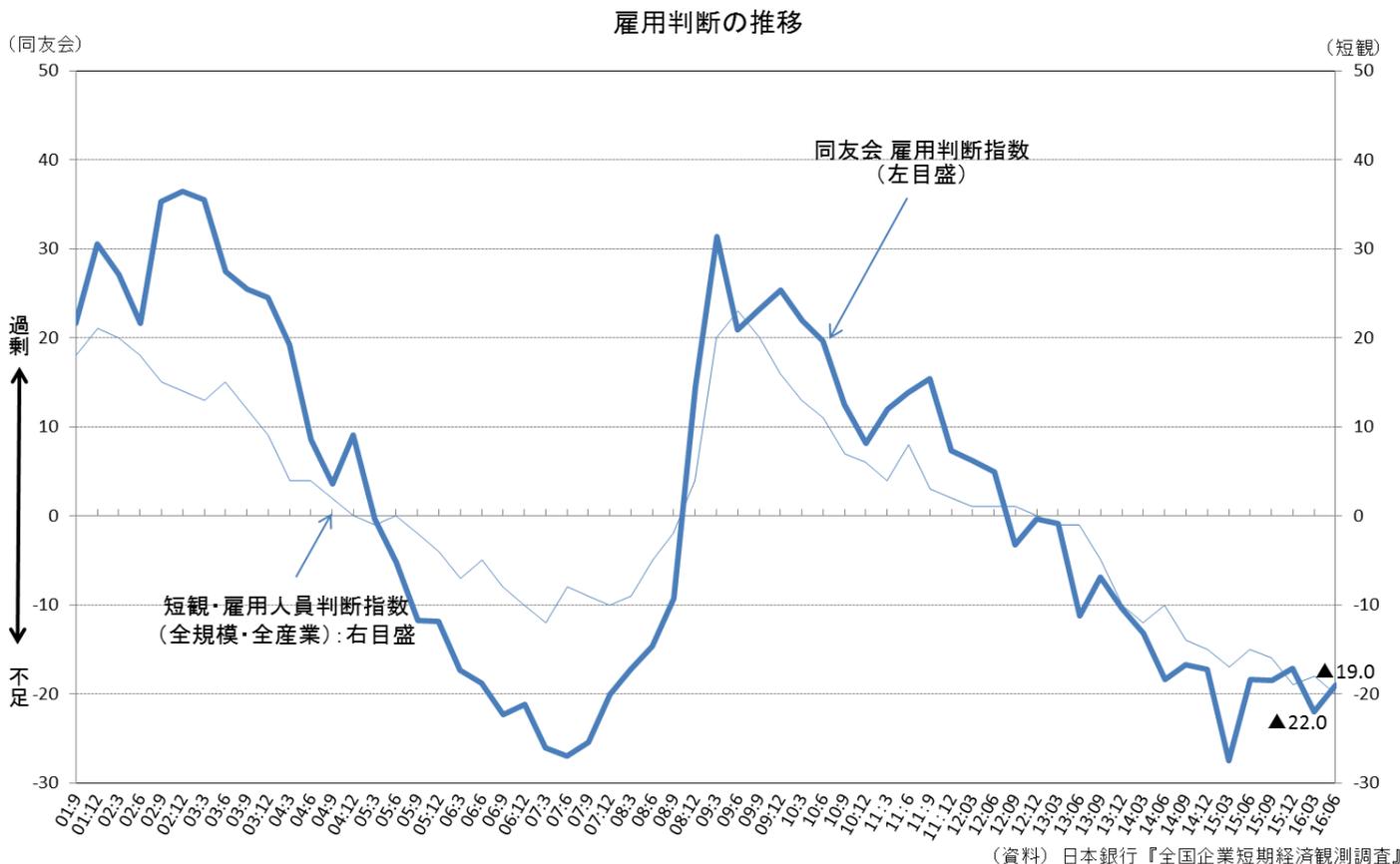
(回答比%)

回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(74)	37.8	20.3	24.3	9.5	36.5	6.8
非製造業	(138)	23.9	21.7	14.5	2.9	25.4	5.8
●減額設備投資							
製造業	(74)	12.2	10.8	1.4	1.4	9.5	4.1
非製造業	(138)	7.2	8.0	4.3	2.9	9.4	3.6

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注)同友会雇用判断:アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6
全体 (回答数227人)	過剰である	6.8	8.6	4.3	8.0	8.0	9.4	8.5	8.8
	適正である	69.7	65.7	63.9	65.6	65.5	64.1	61.0	63.4
	不足している	23.5	25.8	31.8	26.4	26.5	26.5	30.5	27.8
	同友会雇用判断指数	-16.7	-17.2	-27.5	-18.4	-18.5	-17.1	-22.0	-19.0
製造業 (回答数78人)	過剰である	16.2	9.2	8.0	10.0	11.3	15.8	11.7	10.3
	適正である	76.5	76.3	73.3	71.1	70.0	67.1	72.7	71.8
	不足している	7.4	14.5	18.7	18.9	18.8	17.1	15.6	17.9
非製造業 (回答数149人)	過剰である	2.6	8.3	2.5	6.9	6.5	6.3	6.9	8.1
	適正である	66.7	60.5	59.5	62.5	63.3	62.7	55.3	59.1
	不足している	30.7	31.2	38.0	30.6	30.2	31.0	37.7	32.9

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(78)	7.7	12.8	1.3	3.8	5.1	6.4
非製造業	(149)	16.1	4.0	0.0	0.7	3.4	2.7

●不足人員

製造業	(78)	10.3	9.0	30.8	7.7	2.6	3.8
非製造業	(149)	10.7	10.7	33.6	9.4	12.1	3.4

Ⅲ. トピックス

1. トピックス:「Japan 2.0」に向けて

中国など新興市場国経済の減速に加え、最近では先進国経済にも減速傾向がみられるなど、世界経済はけん引役を見いだせない状況にあります。

このような状況にありながら、日本ではこれまでの円安の恩恵もあり企業業績は堅調で、労働市場も完全雇用に近い状況が維持されています。しかし、日本は世界に先駆けて本格的な人口減少時代を迎えており、需要・供給両面における構造的な成長制約に直面しているとの見方もあります。

現在の状態から新たな成長局面に移行するためには、①イノベーションによる生産性革命を通じた潜在成長率の引き上げ、や、②イノベーションの成果をニーズに応じた製品・サービスとしてデザインすることによる潜在需要の掘り起こし、などを同時に実現することが重要です。**本会の小林喜光 代表幹事は平成28年4月28日に発表した「Japan 2.0へ『SAITEKI社会』を描く」の中で、今日の激変期を乗り越える鍵として、インターネットに代表されるバーチャルな「重さのない経済」や、リアル経済とバーチャル経済との融合や相互作用を上手く利用することの重要性を強調しています。**

その重要性を示す具体例として、産業構造審議会・新産業構造部会(いずれも経済産業省が設置)が平成28年4月27日付で公表した「新産業構造ビジョン 中間整理」は、第4次産業革命とも呼ぶべきIoT・ビッグデータ・ロボット・人工知能(AI)等の技術革新を的確に捉え、これをリードするべく大胆に経済社会システムを変革することこそが、新たな成長フェーズに移行するための鍵になるとし、「未来に向けた経済社会システムの再設計～7つの対応方針～」として以下7点を挙げています。

1. データ利活用促進に向けた環境整備	
	データプラットフォームの構築、データ流通市場の創成
	個人データの利活用の促進
	セキュリティ技術や人材を生み出すエコシステムの構築
	第4次産業革命における知的財産政策の在り方
	第4次産業革命に対応した競争ルールの在り方の整理
2. 人材育成・獲得、雇用システムの柔軟性向上	
	新たなニーズに対応した教育システムの構築
	グローバルな人材の獲得、多様な労働参画の促進
	労働市場・雇用制度の柔軟性向上
3. イノベーション・技術開発の加速化(「Society5.0」)	
	オープンイノベーションシステムの構築
	グローバルトップ水準のイノベーション拠点の整備
	世界をリードする国家プロジェクトの構築、社会実装の加速(人工知能等)
	知財マネジメントや国際標準化の戦略的推進
4. ファイナンス機能の強化	
	リスクマネー供給に向けたエクイティファイナンスの強化
	第4次産業革命に向けた無形資産投資の活性化
	FinTech を核とした金融・決済機能の高度化
5. 産業構造・就業構造転換の円滑化	
	迅速・果敢な意思決定を可能とするガバナンス体制の構築
	迅速かつ柔軟な事業再生・事業再編等を可能とする制度・環境整備
	労働市場・雇用制度の柔軟性向上【再掲】
6. 第4次産業革命の中小企業、地域経済への波及	
	中小企業、地域におけるIoT等導入・利活用基盤の構築
7. 第4次産業革命に向けた経済社会システムの高度化	
	第4次産業革命に対応した規制改革の在り方
	データを活用した行政サービスの向上
	戦略的な連携等を通じたグローバル展開の強化
	第4次産業革命の社会への浸透

(1)このような背景を踏まえて、主にご所属先企業につきまして、

- ①新しい製品・サービスの開発に向けての考え方
- ②新しい製品・サービスの生産拠点・生産技術を巡る考え方
- ③新しい製品・サービスの販売拠点やマーケティング技法に関する考え方
- ④AI等により業務の自動化が進む中、社員により付加価値の高い労働に従事してもらうための施策や、賃金格差の拡大が予想される中での社員への報い方
- ⑤超低金利の動向についての見方、超低金利下での資金調達について

①～⑤のなかから2つ以上の項目について、将来に向けたご自身のお考えや指針、経験や知見などご自由にお書きください。

<p>①開発</p> <p><u>「社外との連携」</u></p> <ul style="list-style-type: none">生活支援サービス等の品質向上を目的として、AI・ロボット技術の事業手法について、ベンチャーを視野にいれながら研究開発を進めている。 <p><u>「新しい製品・サービス開発の具体的な方向性の提示」</u></p> <ul style="list-style-type: none">高齢化社会、一人世帯増加に向けた「栄養と疾病予防」をビッグデータを活用して科学し、必要カロリー、栄養バランスに配慮した加工食品を開発。 <p><u>「需要の深耕」</u></p> <ul style="list-style-type: none">日本国内の市場を対象とする弊社にとって、単なる生産・納入という業務範囲の拡大を計り新たなサービスで同一の顧客先での売上拡大を目指す。 <p><u>「新分野の開拓」</u></p> <ul style="list-style-type: none">第4次産業革命ではデータの利活用が付加価値の源泉とされている。小売店は、消費者の購買情報のみならず、需要の予測・創造にも活かせるデータが集積され、取得可能な場としての価値がますます高くなることから、時代の変化に対応した新たなサービスが生まれる可能性も視野に入れておきたい。 <p>②生産</p> <p><u>「合理化・効率化・安定性の追求」</u></p> <ul style="list-style-type: none">物流現場においてはAI、センサー、IoT等をフル活用し、飛躍的に生産性を上げる。(少なくとも30%以上) <p><u>「グローバル化への対応・現地生産」</u></p> <ul style="list-style-type: none">中国拠点とベトナム拠点のコラボレーション <p><u>「技術革新」</u></p> <ul style="list-style-type: none">航空会社にとって航空機の技術の進歩は非常に大切であり、その革新により事業も変わってくる。日本の航空機製造にも大きく期待している。 <p><u>「M&A等を通じた経営統合や社外連携」</u></p> <ul style="list-style-type: none">デジタル技術のイノベーションがおきている米国を中心としてM&Aを活発化させる <p><u>「日本国内への回帰」</u></p> <ul style="list-style-type: none">新興国向けは従来型のマスマンufacturingによる低コスト生産を、EMSなどを活用し、展開していくが、先進国向けにはマスカスタマイゼーションが中心になるので、少量生産でも低コスト生産が可能になるよう、生産の自動化を推し進めつつ、生産拠点も日本を含む先進国回帰を図ることになろう。 <p>③販売</p> <p><u>「よりきめ細かい顧客対応」</u></p> <ul style="list-style-type: none">個人一人ひとりの生活習慣、健康状態に関するビッグデータを蓄積し、リスク細分型の商品開発を行なう。 <p><u>「グローバル展開への注力、インバウンド需要の取り込み」</u></p> <ul style="list-style-type: none">(交通・観光)新たにイスラム圏のインバウンドを強化すべく、ハラルフレンドリーな食・サービス提供を開始。(運輸)アセアンへのマーケット展開の為にベトナム・ホーチミンに次いでミャンマー・ティラワへ進出。 <p><u>「M&A等を通じた経営統合や社外連携」</u></p> <ul style="list-style-type: none">地方創生のキーワードである「連携」をすすめる為、行政及び大学との連携を強化してすすめる。また企業間の連携にも関わるビジネスモデルを立ち上げたい。 <p><u>「集中出店(ドミナント戦略)」</u></p> <ul style="list-style-type: none">ドミナント出店による地域認知度向上と販売効率化を推進。 <p>④雇用・人材育成</p> <p><u>「人材育成・教育・確保」</u></p> <ul style="list-style-type: none">ミドル層の再教育(付加価値を高める) <p><u>「労働の多様性を実現」</u></p> <ul style="list-style-type: none">多様性のある業務体制を提供し、個々人の生活環境に応じた付加価値向上が創出できる環境整備に努めている。 <p><u>「人事制度の整備」</u></p> <ul style="list-style-type: none">労働人口が減少することから生産性の向上が不可欠となる。したがって・男女問わず、実力を発揮できる職場環境の整備、・職系を特定せず実力に応じた処遇、昇進の制度づくり、・機会均等の下でマルチタスクを与えつつ組織的柔軟性をもった運営、を心掛けている。 <p><u>「人間ならではの対応を重視」</u></p> <ul style="list-style-type: none">機械では対応できない、人間としての対人能力をUPさせるための施策、教育プログラムを考えていきたい。 <p>⑤超低金利</p> <p><u>「超低金利を活用」</u></p> <ul style="list-style-type: none">新店舗オープン絶好の機会と考え、2017年度に向け最大の準備をスタート。 <p><u>「超低金利政策に対する懸念・不透明感」</u></p> <ul style="list-style-type: none">極端な低金利は経済にとり良いこととは思えない。採算性の低い投資が可能となり一国の生産性が低下、財政危機に鈍感となる。 <p><u>「超低金利政策の長期化を予想」</u></p> <ul style="list-style-type: none">消費税増税延期となったものの、個人消費の伸び悩みなど足元の内需が強含む環境には「当面ない」と判断しており、超低金利はしばらく続くと思込む。ただし、現在の超低金利が政策誘導により人為的に作られているのも事実であり、未来永劫に続くわけでもないと考え。将来的な反動も考慮し、長期化・固定化によりリスクを軽減している。
--

(2) 上記(1)よりも更に広い視点で日本経済・世界経済の将来に関して、ご自身の問題意識など
ご自由にお書きください。

「日本の成長戦略について」

- ・日本経済に関しては第3の矢(成長戦略)が全く足りていない。世界経済はアメリカの大統領が誰になるかで大きな影響が出ると思う。
 - ・日本政府のビジョンは、内容自体には異論は無く、是非その方向で推進すべきと考えるが、「日本再興戦略2016」や「産業構造ビジョン」には、時に「オールジャパン体制で」という文言が盛り込まれている。いまや、内外の英知を取り込んだオープンイノベーションの必要性を否定する有識者、官僚、政治家はおられないと考えたいが、「オールジャパン体制」という用語には、「日本(企業、政府、人)による日本のための日本の取り組み」という響きがある。これでは、一方でいかに「インベスト・ジャパン」と言っても、海外には響かない。
- 米国も欧州も、あるいは中国も、いまや国籍や人種に拘らず世界から優秀な人を集めて最先端の分野に取り組んでいる。しかし、「産業競争力会議」も「産業構造審議会」も、外国人はもちろん、外資企業の代表も含まれておらず、海外が日本をどう見ているか、世界は何をを考えているか、といった視点が、常に日本人のみの視点で議論されている。
- イノベーションや標準化、さらには人材教育に至るまで、日本に閉じられた議論にとどまっていなかったか、改めて考える必要があるのではないかと。なお、グローバルに活動している日本企業は既に国境の壁を越えて海外と連携を進めているが、そうした企業においても先端技術開発の拠点は海外に設置されていることが少なくなく、日本国内での開発は、どうしても海外の後追いになっているものが少なくないのではないかと。
- また、米がAIだから日本もAI、独がIndustry4.0だから日本も・・・ということではなく、世界の英知を集めて、世界に無い価値を日本発で生み出していくことが必要ではないかと。
- ・既存産業を守る意識よりも、新産業を創出させることが10年ビューで見たときの優先課題であることの徹底が必要です。

「日本の財政問題について」

- ・消費増税の先送りで財政再建は遠のき、社会保障の充実も滞る。この中で大型補正予算を編成するのは理解できない。増税延期ならば、歳出削減で財政再建の目標を達成するのが正道である。
- ・デフレないしディスインフレ化でデフレ促進策になることの多い構造改革が推進され、財政破綻論などによって、生産性向上に不可欠な長期に亘る公共投資が制限されていることに強い課題を感じています。

「グローバルな課題について」

- ・政府は、財政の健全化の道筋と、社会保障の持続可能性を国民に示すべき。グローバル化がさらにすすむなかで、政府はTPPをはじめとするEPAの締結や、規制改革を加速し、民間が経済活動をしやすい環境整備に注力すべき。
- ・中国とは現在の状況が続けることが重要で、決定的な関係にならないための施策と努力が必要です。
- ・成長戦略や改革によって日本を変えなければ、世界における日本経済の存在感の低下は止められない。日本はAIやロボットなどの実用化で世界に先駆け、少子高齢化にも新しい対応策を示すことで、成熟した先進国としての新しい成長モデルを提示すべきである。近年、世界経済の一体化が進むことで、一地域の地政学的な問題が世界経済全体に広く影響するようになってきている。各国は、諸問題に有効な対応を取れるような協調態勢を深めるべきであるが、その反面でそれぞれが抱える国内問題への対処に追われて内向きのスタンスが強まりつつある点が心配である。

「日本が世界をリードするために」

- ・日本は20年来デフレで苦しみ抜きようやく明るさが見えてきたが、先進国や開発途上国の多くはこれから長いデフレに突入すると思われます。日本が世界経済をけん引する絶好の時機到来と考えます。
- ・世界のファッションマーケットが拡大しようとしている中で、ものづくりに加え、おもてなしが注目されるようサービスに携わる人たちの地位を上げる。

「日本の人口問題について」

- ・人口減少にどう対処するのか、明確な展望を持ち、強力な対応策を講じることが必要。人材の質を高めるための教育改革も重要。

「日本の生産性について」

- ・地域経済(例えば北海道)にあっては、農林水産業およびサービス産業の生産性向上が課題。とくにサービス産業の生産性を米国並に引き上げ。

「社会の安定について」

- ・我が国経済は、正規雇用の拡大や賃上げ等を通じて、安心して働き、子育ての出来る社会形成を目指す必要がある。

「ポピュリズムへの懸念」

- ・政府の長期視点を考えずに先送り政策は限界に達している。健全な野党と国民の選挙での対応が重要となる。

「その他」

- ・JAPAN2.0に向けた「SAITEKI社会」のコンセプトは、我国のおかれた国際社会における日本の産業あるいは日本の国家像としても正しい「ありたい姿」であろうと思う。当社は130年を越える歴史があるが、典型的な「重さのある経済」の代表格とも言えるリアルなモノを扱う産業である。建設資材という社会生活に不可欠な材料の供給責任は当然として、自社工場あるいは川下産業の社会インフラの有用性もまた先の東日本大震災そして震災復興においても地域復興の担い手としても社会的価値共有に貢献した。これも又「SAITEKI社会」の礎と言えよう。当社は他面で環境産業の顔を持つ。産業廃棄物、一般廃棄物等、あらゆる廃棄物のゼロエミッション工場として機能してきた。即ち、CSV (Creating Social Value) 概念で言い表せる、社会的効用を理解してきた。JAPAN2.0において、バーチャルな世界で展開される新たな価値創造を生む、いかなるサーバー空間も、土台にリアルな重さの経済基盤が元気に機能しないと生きてこない事を改めて指摘しておきたい。

－回答者業種分類－

製造業	79人
食品	12
繊維・紙	4
化学製品	18
鉄鋼・金属製品	10
機械・精密機器	7
電気機器	15
輸送用機器	2
その他製品・製造	11
非製造業	156人
建設	10
商業	22
銀行	24
その他金融	10
証券	5
保険	9
不動産	8
運輸・倉庫	13
情報・通信	13
電力・ガス	3
サービス(コンサルティング、研究所)	6
サービス(法律・会計・教育・医療など)	6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	3
サービス(広告)	2
サービス(その他)	20
その他	2
回答者総数	235人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	191人
各地経済同友会代表幹事計	44人
北海道・東北	5
関東	4
中部・北陸	6
近畿	6
中国・四国	15
九州・沖縄	8
回答者総数	235人